

たす実験、実証的研究が必要不可欠である、と考える。この意味で、原著論文として、環境教育の実験・実証的研究が多く投稿されるよう希望してやまないのである。

いよいよ2002(平成14)年より、学校教育において環境を軸として教科横断的・総合的学習が実施されることになる。文部省は総合的学習の目標も、内容も、方法も示さない、という。いわばそれぞれの学校の独自のなカリキュラムを作って実践していかなければならない。

このような現状から、学会としての「総合的学習としての環境教育」について、実践理論を提示すべきであると考え。今後、環境教育学会が質的に高い研究水準を上げるためには、教育実践の独創的、実証的研究が必要である。

21世紀に生きる子どもの環境への感性、認識力、実践力を習得できる学習システム、学習プログラムの研究が「授業において検討され、一般化される」ことが望まれる。研究方法における「実践的研究の総合性」「環境教育研究の学際性」を考慮した組織的・計画的な研究が、今求められている。

最後に、環境教育の研究は、教育研究の中心的課題であるばかりでなく、21世紀に「生きる力」を育成するという今日的な切実な課題である。一国の利益や個人の要求からのみの研究ではなく、21世紀は人類が生き続けられるか、地球は人間生活を包容し得るかが問われてくる。

環境教育は人類益、地球益の視点に立ちながらも、今すぐ取り組むべき「足元」の課題がある。例えば次のようなものである。

- ① 資源・エネルギー・環境に関する地球的課題に対する認識・能力・態度育成の教育
- ② 現代の子どもの幼衰化現象に対応した環境野外体験的な人間形成の研究
- ③ 学校・家庭・地域社会・第四領域との相互関係の構築を通じた環境教育の実践的研究
- ④ 総合的学習のカリキュラム構成と環境市民の形成の研究
- ⑤ 環境に対する感性と認識を深め環境保全に積極的に参加能力形成の実証的研究

21世紀の教育改革の基礎・基本を環境教育の側面から学会員と共に取り組んでいきたいものであると願いつつ、学会草創期の一つのまとめとしたい。

日本環境教育の発足に当たって

1991. 3

沼田 眞(会長)

この度、準備会の方々の御努力によって、今年の5月に創立大会を迎えることになったことは大変喜ばしい。この前にもいくつかの環境教育研究会の活動があったが、皆で手を携えて学会として進めていこうという段階にはならなかった。その最初の動きとしては、1988年初夏に学会創立へ向けての作業がはじめられ、400名以上の呼びかけ人、準備会員、および30の賛同団体の協力をえた。その結果、1990年5月18日から20日にかけて、会場の東京学芸大学に全国から約500名の方々が参集し、日本環境教育学会が創立された。

環境教育については各国それぞれの動きがあったし、日本自然保護協会(1957)が自然保護教育についての要望書を送ったのも非常に先見性のあるものであった。そこでは単に理科、社会というだけでなく、国語、道徳など各教科に浸透させることをうたっていた。環境教育についての国際的な動きとしては、1972年の人間環境会議(ストックホルム)をあげるべきであろう。私も日本政府代表顧問として出席し、いくつかの部会に参加したが、中でも商業捕鯨10年間のモラトリアムの論議された天然資源管理の部会や、環境教育が議論された教育・文化・情報に関する部会が興味深かった。この人間環境会議以後、環境教育の国連の窓口はユネスコとユネップ(国連環境計画)となって国際環境教育計画を開始し、Connectというニュースレターを出したほかさまざまなワークショップやシンポジウムが行われた。1975年にはベルグラードの国際ワークショップで環境教育の憲章がつくられ、その2年後には、環境教育のはじめての政府間会議がソ連のトビリシで開かれた。

ストックホルム会議の10年後にユネップでのナイロビ会議が開かれ、人間環境会議後の10年間の経過が討議されたが、それをまとめた『世界の環境、1972-1982年』には「環境教育と一般大衆の理解」という章があって、経過が要約して述べられている。それによると1973年には70か国の750の大学及び高等教育機関で、環境教育という項目にふくまれる1100の課程があった。また初等学校から大学院までのカリキュラムが作成された。全体としてこの10年間における環境教育と環境問題に対する一般大衆の理解は明らかに進歩した、としめくくっている。

わが国では1970年のいわゆる公害国会で公害教育を社会科で扱うことになったが、日本の環境教育が公害教育からスタートしたことは極めて不幸なことだったと、当時の国際生物学連合会長のノールウェーのフェグリ教授にいわれたことを思い出す。それはわが国で開催した国際植生学会のあと引きつづいて帝国ホテルであった国際環境教育会議(1974)の折の発言であった。その時には、環境教育は誰のために、何を、どのように行うべきであるかといった議論が自然的に行われた。とくに誰のためのところでは、学齢前の子供が大事、いや子供に影響力のある母親が大事、学校の生徒児童にしっかり環境の見方をうえつけることだ、いやその指導者である先生だ、いや最も大事なものは政策の決定をする立場の議員だなどと、議論がえんえんとつづいた。その中心となって意見を展開したドイツのシュミットヒューゼン教授もその後亡くなられてしまったが。

私自身に関して環境教育とのかかわりを述べると、1970年代の文部省特定研究「科学教育」(代表者・大塚明郎博士)の中で「環境教育」の研究班をつくり、その後総合研究Aで、小、中、高校、大学、大学院を対象とした学校教育の面での環境教育の方法論やカリキュラムの検討を行った。また国際生態学会での環境教育シンポジウムの結果もまとめられた。

その後日本生命財団の研究助成によって、「社会教育・生涯教育の中での環境教育」や、文部省の「生物教育と環境教育」(代表者・田中隆荘)に関

連して、環境科学と環境教育の方法、概念、とくに学際的にどう組織化するか、自然教育、自然保護教育などとの関係なども検討した。

この間、学校における環境教育の必要性をのべた要望書を文部省の関係課などとどけたことがあるが、反公害運動と誤解されたのか、大変な拒否反応で、そういうものをもちこんで平地に波乱をおこさないでくれといわれて唾然としたものである。その後1975年であったか、せめて環境教育の指定校を設けるように申し入れたが、これも実現せず、環境教育後進国の状態がずっとつづいて今日に至った。

一方、環境庁では環境教育専門官をもうけ、自然公園(国立公園や国定公園)の中での自然解説のマニュアルやスライドの作成などを行ってきているし、林野庁でも一部の保護地域(たとえば森林生態系保護地域の緩衝帯)を自然教育林として活用することなどを考えている。

千葉県では自然誌系の中央博物館を1989年に発足させたが、展示・研究・収蔵・情報センターを中心とした建築物内の活動の他に、フィールド(生態圏における房総半島の代表的な生態系の野外展示+自然観察路、自然の池をめぐる野鳥観察舎などを整備し、ハードの施設とフィールドのバランスのとれた新しいタイプの自然誌博物館・研究所とした。これはまた今後の環境教育のセンターとしても機能するようになると思う。さらに山と海の分館と研究地域を計画しているし、以上の方向は一層充実されると思う。

第5回国際生態学会議(1990年8月、横浜)でも環境教育のシンポジウムが行われ、活発な討論が行われた。中でも10名ほどの生態学者をかかえたロンドン市生態局の行っている諸活動は大いに注目をひいた。最近出された生態ハンドブックには、ロンドン市の中の自然地域34か所についての活用のしかたなどが述べられている。わが国における環境教育の一層の発展を祈念しつつ一言発足の御挨拶としたい。

(学会誌創刊号の巻頭言を再録しました。)